

1 第2次三遠南信地域連携ビジョンの策定体制

SENA 委員会・総会	ビジョンの案を審議、決議します。
SENA拡大委員会	ビジョンの案に対する、SENA委員や その他地域の代表者の意見交換の場と します。
第2次三遠南信地域連携	ビジョンの案を作成します。
ビジョン策定委員会 	その他地域の代表者の意見交換の場と します。 ビジョンの案を作成します。 ビジョン策定委員会へ提示する素案を 精査します。
SENA幹事会	
SENA事務局	ビジョンの素案を作成します。なお、 作成に当たっては、連携協定を結んで いる愛知大学、地域の専門機関、関係 団体等の協力を仰ぎます。

● 第2次三遠南信地域連携ビジョン策定委員会 委員名簿

分 類	団体	役 職	氏 名				
委員長	静岡文化芸術大学	副学長	池上 重弘				
委員	豊橋技術科学大学	副学長	大貝 彰				
委員	法政大学	教授	高栁 俊男				
委員	愛知大学	教授	戸田 敏行				
委員	浜松市	企画調整部長	山名 裕				
女只	供 仏印	″	内藤 伸二朗				
委員	御前崎市	総務部長	増田 正行				
委員	菊川市	企画財政部長	大野 慶明				
副委員長	豊橋市	企画部長	広田 哲明				
委員	豊川市	企画部長	池田 宏生				
委員	田原市	企画部長	石川 恵史				
委員	飯田市	総合政策部長	今村 和男				
委員	泰阜村	総務課長	土岐 喜伸				
女只	公平 们	副学長 大貝 彰 教授 高柳 俊男 教授 戸田 敏行 企画調整部長 山名 裕 《 内藤 伸二身 地田 正行 企画財政部長 大野 慶明 企画部長 広田 哲明 企画部長 九田 宏生 企画部長 九田 忠史 総合政策部長 大崎 喜伸 総務課長 市島 光陽 東三河総局企画調整部長 大野 浩二 総合政策課長 市島 光陽 東三河総局企画調整部長 大野 浩二 総合政策課長 中藤 一紀 《 小野沢 弘力 専務理事 事務局長 柴田 和利 專務理事 塩野 君夫 《 小林 和夫 専務理事 東務理事 富永 満 東務理事 富永 満 支所長 清水 衆一 代表 山内 秀彦					
委員	平谷村	総務課長	滝澤 浩				
委員	静岡県	知事戦略課長	高畑 英治				
女员		総合政策課長	吉良 光陽				
委員	愛知県	東三河総局企画調整部長	矢野 浩二				
委員	長野県	総合政策課長	伊藤 一紀				
女员	区判示	"	小野沢 弘夫				
委員	浜松商工会議所	専務理事	小杉 和弘				
委員	磐田商工会議所	専務理事	鈴木 隆之				
委員	湖西市商工会	事務局長	柴田 和利				
禾日	弗 桥立工入洋元	専務理事	星野 君夫				
委員	豊橋商工会議所	"	小林 和夫				
委員	豊川商工会議所	専務理事	松下 紀人				
委員	新城市商工会	事務局長	山本 政義				
副委員長	飯田商工会議所	専務理事	福澤 栄二				
委員	駒ヶ根商工会議所	専務理事	富永満				
委員	長野県商工会連合会南信支所	支所長	清水 衆一				
委員	地域づくりサポートネット	代表	山内 秀彦				
委員	三遠南信住民ネットワーク協議会	世話人	平川 雄一				
委員	みらい企画律	代表	矢澤 律子				

注:1団体で2名以上記載しているのは、人事異動、組織編成により委員が変更になった団体。

● 第2次三遠南信地域連携ビジョン策定委員会 オブザーバー名簿

団体	役 職	氏 名
浜松いわた信用金庫	理事・法人営業部長	津倉 昭彦
供仏でがた信用並座	法人営業部 副部長	井口 浩利
豊橋信用金庫	理事・事業支援部長	渡邊 寛司
飯田信用金庫	地域サポート部長	大蔵 雅彦
国土交通省中部地方整備局	広域計画課長	森山 幸司
国工文通有中部地力整備问	"	兵藤 真
	交通政策部計画調整官	岩松 由洋
国土交通省中部運輸局	"	中村 尚久
	"	田中 範明
国土交通省北陸信越運輸局	交通政策部交通企画課長	髙橋 智彦
四二义进有礼医信感建制问	"	井藤 太亮
 経済産業省関東経済産業局	地域経済部地域振興課長	工藤浩一
性仍连术包肉术性仍连术问	"	高崎 宏和
経済産業省中部経済産業局	地域経済部地域振興課長	嶋田 明彦
/注/J/生术百丁即性/J/生术/D	地域経済課地域振興室長	末吉 敏弘
農林水産省関東農政局	企画調整室室長補佐	中村 浩一郎
 農林水産省東海農政局	農村振興部農村計画課長	山方 正治
 辰 你小胜自果佛辰以问	"	栃沢 一成

注:1団体で2名以上記載しているのは、人事異動、組織編成により委員が変更になった団体。



■第2回策定委員会 (豊橋市、グループワークの様子)



■第3回策定委員会(浜松市)



■第4回策定委員会(飯田市)



■第6回策定委員会(浜松市)での集合写真

2 第2次三遠南信地域連携ビジョン策定までの経緯

日 付	内 容	場所
2017 (H29) 2.15	第24回三遠南信サミット2017in南信州	飯田文化会館
2017 (H29) 8.2	第1回策定委員会	浜松市役所
2017 (H29) 9.11	第2回策定委員会	豊橋商工会議所
2017 (H29) 10.30	SENA拡大委員会	オークラアクトシティ ホテル浜松
2017 (H29) 10.30	第25回三遠南信サミット2017in遠州	オークラアクトシティ ホテル浜松ほか
2018 (H30) 1.23	第3回策定委員会	浜松市役所
2018 (H30) 6.19	第4回策定委員会	飯田市役所
2018 (H30) 9.13	第5回策定委員会	アクトシティ浜松 コングレスセンター
2018 (H30) 10.29	SENA拡大委員会	ホテルアソシア豊橋
2018 (H30) 10.29	第26回三遠南信サミット2018in東三河	穂の国PLAT芸術劇場 ほか
2019 (H31) 11.1~11.30	パブリック・コメントの募集	_
2019 (H31) 2.13	第6回策定委員会	サーラシティ浜松
2019(H31) 3.27	SENA委員会 (書面審議)	_
2019(H31) 3.27	SENA総会(書面決議)	_

注:SENA委員会、総会の日付は表決日。

3 本地域の歩み

年	内 容
1951 (S26)	国土総合開発法による「天竜・東三河特定地域」に指定
1952 (S27)	「天竜・東三河特定地域総合開発計画」を策定
1963 (S38)	豊橋・浜松二眼レフ経済圏提案
1972 (S47)	三県知事会議で「三遠南信自動車道*」の建設促進を決定
1976 (S51)	天竜奧三河地域総合調査
	県境三圏域交流懇談会の発足
1985 (S60)	三遠南信道路建設促進期成同盟会の発足
	三遠南信トライアングル構想を発表
1987 (S62)	三遠南信自動車道が四全総の高規格幹線道路*網計画に位置付けられる
1988 (S63)	山岳ハイテクタウン構想提案
	東三河2015構想提案
1989 (H1)	三遠南信正副議長協議会の発足
1991 (H3)	三遠南信地域整備計画調査委員会の発足
	三遠南信地域経済開発懇談会の発足
1992 (H4)	三遠信伊勢地域開発合同会議の開催
	三遠信山岳都市研究会の発足
	山岳高原新都市開発構想を提唱
1993 (H5)	愛知県東三河地方拠点都市地域の指定
	長野県飯伊地方拠点都市地域の指定
	三遠南信地域整備計画調査結果の公表
	三遠広域200万都市圏構想発表
1994 (H6)	第1回三遠南信サミットの開催
	三遠南信自動車道矢筈トンネル・草木トンネルの開通
	三遠南信地域整備連絡会議の発足
	静岡県西部地方拠点都市地域の指定
1995 (H7)	「三遠南信新首都構想」発表
1996 (H8)	三遠南信地域交流ネットワーク会議の発足
	第1回三遠南信教育サミットの開催
1997 (H9)	三遠南信地域交流ネットワーク推進計画の策定(三遠南信地域交流ネットワーク会議)
	三遠南信地域経済開発協議会の設立
	ゆめまるごと語ろう会(ゆめまる)発足
2005 (H17)	三遠南信自動車道早期開通期成同盟会(三遠南信地域経済開発協議会)の発足
	第13回三遠南信サミットにおいて「地域住民セッション」はじまる
2006 (H18)	第14回三遠南信サミットにおいて「道州制において三遠南信地域は同じ区割りになること」を決議
	三遠南信地域連携ビジョン検討委員会はじまる
2007 (H19)	第15回三遠南信サミットにおいて三遠南信地域連携ビジョンを合意
2008 (H20)	三遠南信地域連携ビジョンを策定
	三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)の設立
	(三遠南信地域交流ネットワーク会議、三遠南信地域経済開発協議会、三遠南信地域整備連絡会議)
2009 (H21)	SENAが広域地方計画先導事業(国土交通省)を受託
2010 (H22)	SENAが地域社会雇用創造事業交付金(内閣府)に採択される
2011 (H23)	SENAが官民連携主体による地域づくり推進事業(国土交通省)を受託
2012 (H24)	三遠南信住民ネットワーク協議会の発足
2015 (H27)	新SENAスタート(三遠南信地域交流ネットワーク会議及び三遠南信地域整備連絡会議は解散)
2017 (H29)	第24回三遠南信サミットにおいて、「第2次三遠南信地域連携ビジョン」を策定することを宣言
2018 (H30)	第26回三遠南信サミットにおいて、「第2次三遠南信地域連携ビジョン(案)」を基本的合意

4 三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)の構成員

(1) 構成員一覧

行		東三河地域 (8)	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、 東栄町、豊根村
	市町村	遠州地域 (9)	浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、森町、掛川市、 菊川市、御前崎市、牧之原市
政	(39)	南信州地域 (22)	飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、 根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、 豊丘村、大鹿村、駒ヶ根市、飯島町、中川村、宮田村、 伊那市、辰野町、箕輪町、南箕輪村
	県(3)		愛知県、静岡県、長野県

		東三河地域 (14)	豊橋商工会議所、豊川商工会議所、蒲郡商工会議所、 音羽商工会、一宮商工会、小坂井商工会、御津町商工会、 田原市商工会、渥美商工会、新城市商工会、 設楽町商工会、東栄町商工会、豊根村商工会、 津具商工会
経済	商工会議所、 商工会 (53)	遠州地域 (16)	浜松商工会議所、磐田商工会議所、袋井商工会議所、 掛川商工会議所、浜名商工会、奥浜名湖商工会、 浜北商工会、天竜商工会、湖西市商工会、新居町商工会、 磐田市商工会、浅羽町商工会、森町商工会、 掛川みなみ商工会、菊川市商工会、御前崎市商工会
	(33)	南信州地域 (23)	飯田商工会議所、駒ヶ根商工会議所、伊那商工会議所、 松川町商工会、高森町商工会、阿南町商工会、 阿智村商工会、平谷村商工会、根羽村商工会、 下條村商工会、売木村商工会、天龍村商工会、 泰阜村商工会、喬木村商工会、豊丘村商工会、 大鹿村商工会、飯島町商工会、中川村商工会、 宫田村商工会、伊那市商工会、辰野町商工会、 箕輪町商工会、南箕輪村商工会

2019年 (平成31年) 3月31日現在

(2) 構成員の変遷

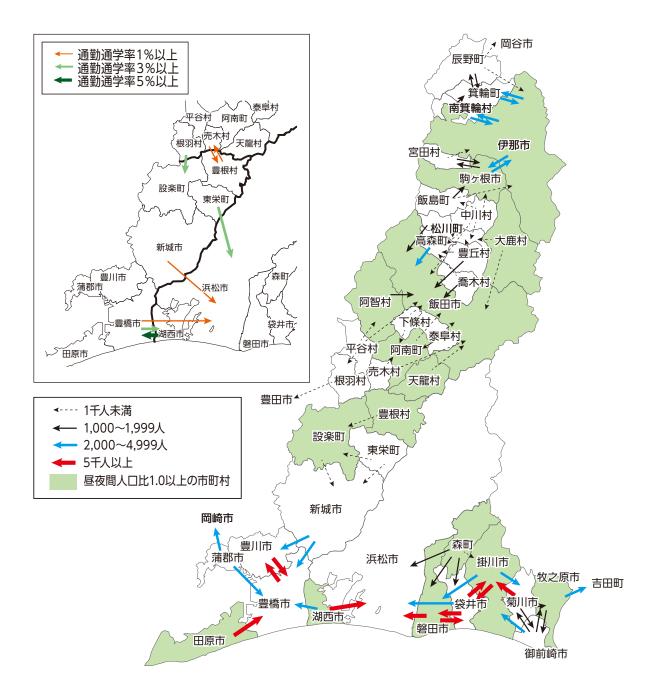
年	団体数	構成員
2008 (H20)	93	下記団体により三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)設立 ○市町村(30) 豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村、小坂井町、浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、森町、新居町、飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、清内路村 ○商工会議所(8) 豊橋、豊川、蒲郡、浜松、磐田、袋井、掛川、飯田 ○商工会(52) 音羽、一宮、小坂井、御津町、田原市、渥美、新城市、設楽町、東栄町、豊根村、津具、作手、鳳来、可美、篠原、庄内、舞阪、雄踏町、引佐、三ヶ日、細江、浜北、天竜、湖西市、新居町、竜洋町、福田町、豊田町、豊岡村、浅羽町、森町、大東町、大須賀町、菊川市、御前崎市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、飯田市県、飯田市上郷、飯田市遠山郷、清内路村 ○県(3) 愛知県、静岡県、長野県
2009 (H21)	84	駒ヶ根商工会議所が加入。 引佐・三ヶ日・細江商工会が合併し、奥浜名湖商工会設立。 竜洋町・福田町・豊田町・豊岡村商工会が合併し、磐田市商工会設立。 飯田市鼎・飯田市上郷・飯田市遠山郷商工会が飯田商工会議所と合併。 清内路村が阿智村と合併。 清内路商工会が阿智村商工会と合併。
2010 (H22)	78	可美・篠原・庄内・舞阪・雄踏町商工会が合併し、浜名商工会設立。 新居町が湖西市と合併。 小坂井町が豊川市と合併。
2014 (H26)	87	掛川市、菊川市、御前崎市、牧之原市、駒ヶ根市、飯島町、中川村、 宮田村、飯島町商工会、宮田村商工会、中川村商工会が加入。 鳳来・作手商工会が新城市商工会と合併。
2017 (H29)	93	伊那市、辰野町、箕輪町、南箕輪村、伊那商工会議所、伊那市商工会が加入。
2018 (H30)	95	辰野町商工会、箕輪町商工会、南箕輪村商工会が加入。 大東町・大須賀町商工会が合併し、掛川みなみ商工会設立。

注:平成26年(2014年)まで、SENAの構成員は「三遠南信地域交流ネットワーク会議」、「三遠南信地域経済開発協議会」、「三遠南信地域整備連絡会議」であり、市町村、商工会議所、商工会、県は、前記3団体を通じてSENAに加入していた。

5 本地域を取り巻く各種データ

(1) 通勤通学率

本地域の人口247万人のうち、通勤通学人口は約139万人で、そのうち74.4%は通勤通学先が居住 市町村内であり、25.6%は通勤通学先が他市町村です。他市町村への通勤通学率をみると、そのほ とんどが本地域内での移動であり、自立した圏域を形成しています。



■本地域の他市町村への通勤通学の状況

出典:国勢調査(2015年)から愛知大学三遠南信地域連携研究センターが作成注1:他市町村への通勤通学率が5%以上であるもののみ表示。

(2) 労働力

超高齢社会*では、15歳~64歳の生産年齢人口は減少し、地域の経済を支える労働力の確保が課題となります。平均寿命の延伸に伴い、高齢者の多くが健康に働き続けることができます。65歳~69歳を生産年齢人口に加えると、2030年まで2015年(平成27年)の生産年齢人口の水準を概ね保つことができます。

また、労働力人口に占めるパート等を含まない就業者の割合を男女で比べると、女性は30ポイント近く低い傾向となっています。

(万人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
生産年齢人口	148	140	135	129	122	113
65歳~69歳人口	18	16	15	14	15	17
合計	166	156	150	143	137	130

■本地域の生産年齢人口と65歳~69歳人口の推移

出典:社会保障・人口問題研究所の将来データ(2018年3月発表)

年			2010			2015	
		総数	男	女	総数	男	女
労働力人口		1,358,095	787,678	570,417	1,320,107	752,911	567,196
就業者	人数	1,287,436	739,850	547,586	1,274,034	722,331	551,703
(パート等含む)	労働力人口に 占める割合	94.8%	93.9%	96.0%	96.5%	95.9%	97.3%
就業者 (パート等 含まない)	人数	1,082,357	711,069	371,288	1,064,330	693,708	370,622
	労働力人口に 占める割合	79.7%	90.3%	65.1%	80.6%	92.1%	65.3%

■本地域の労働力人口に占める就業者の割合推移

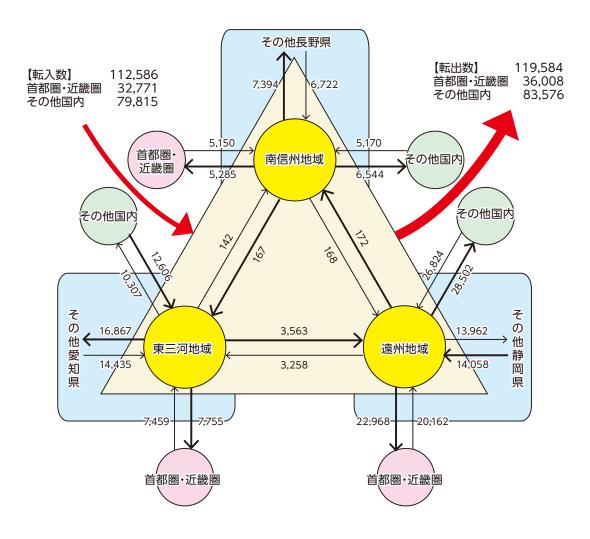
出典:国勢調査(2015年)

注1:労働力人口は15歳以上の人口のうち、「収入のある仕事を少しでもしている人」及び「収入のある仕事をしていないが 就労可能で求職している人」の人口。

注2:就業者(パート等含む)は、「主に仕事をしている人」、「家事、通学のかたわらに仕事をしている人」、「休業者」を含める。 注3:就業者(パート等含まない)は、「主に仕事をしている人」のみ。

(3)人口移動

2010年(平成22年)から2015年(平成27年)の人口移動についてみると、本地域全体の地域外との転入出の差は、約7千人の転出超過となっています。



■本地域内の2010年~2015年の人口移動数

出典:国勢調査(2015年)

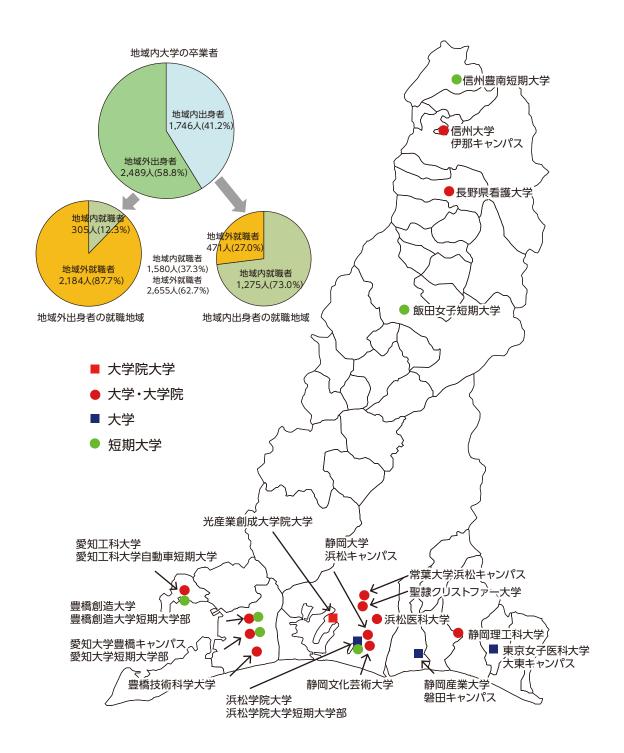
注1:国外との転入転出は除く。

注2:数字は、2010年~2015年の人口移動数(人)。

注3:「首都圏・近畿圏」とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県を指す。

(4) 人材の定着

本地域内の大学を卒業した学生の地域内就職率をみると、37.3%にとどまっています。地域内の大学卒業者のうち、地域外出身者が58.8%を占め、地域外から来ている学生は一定数いるものの、地域外出身者が地域内で就職する割合は非常に低くなっています。



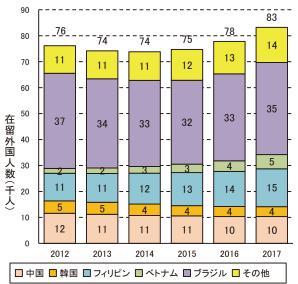
■本地域の大学分布と卒業者の就職状況

出典:各大学へアンケート調査

- 注1:卒業者数は2016年3月の卒業者数(学士、修士、短大含む)。
- 注2:調査の結果は、上記の22大学・短期大学のうち、豊橋創造大学短期大学部、豊橋創造大学短期大学部、愛知工科 大学自動車短期大学、浜松学院大学短期大学部、静岡大学(工学部、情報学部)、浜松医科大学を除いた16大学の 本地域内のキャンパスを卒業した学生。

(5) 外国人の状況

本地域には2017年(平成29年)時点で、8.3万人の在留外国人が居住しており、2012年(平成24年)からの6年間で約7千人増加しています。また、国籍別の人数をみると、最も数の多いブラジルは2013年(平成25年)に一時減少し、その後回復傾向にありますが、それ以上にフィリピンやベトナムが増えています。



■在留外国人の状況

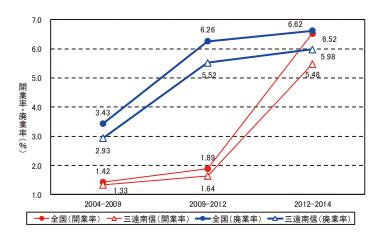
出典:在留外国人統計

注1:各年12月末現在の人数。

注2:在留外国人数は四捨五入しているので、合計数と合致しない場合がある。

(6) 開業・廃業の状況

全国及び本地域の開業率、廃業率の推移をみると、それぞれ上昇傾向にあり、同じ傾向を示しています。特に開業率は2012年(平成24年)から2014年(平成26年)に大きく上昇しています。



■全国及び本地域の開業率、廃業率の推移(2009年~2014年)

出典:事業所統計(2004年)、経済センサス(2009年、2012年、2014年)

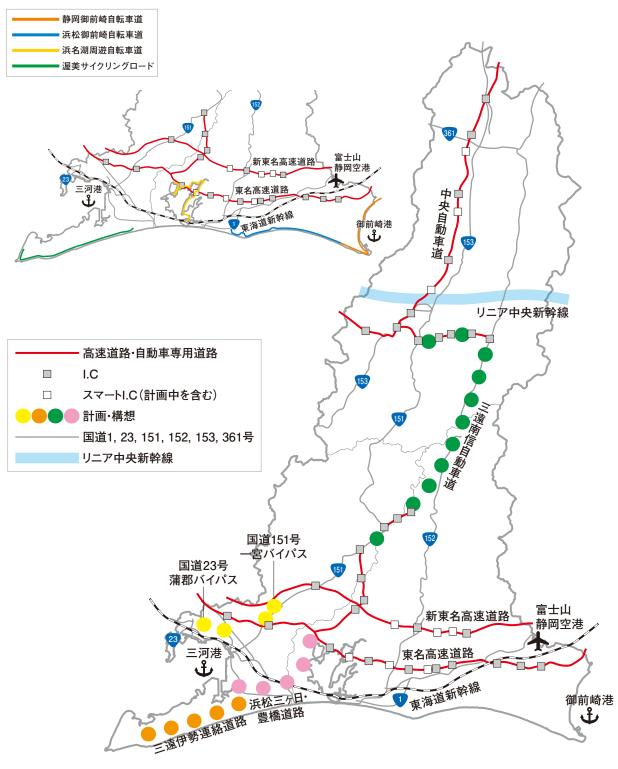
注1:開業率及び廃業率の算出方法は、以下のとおり(2012~2014年の例)。

開業率=開業事業所数/29ヶ月×12ヶ月/期首事業所数(2012年事業所数)×100 廃業率=廃業事業所数/29ヶ月×12ヶ月/期首事業所数(2012年事業所数)×100

開業・廃業事業所数を29ヶ月で除しているのは、経済センサスの2012年の調査月日と2014年の調査月日が29ヶ月であるため。

(7) 道路網

高規格幹線道路*では、2012年(平成24年)に新東名高速道路の静岡県内区間、2016年(平成28年)には愛知県内区間が開通しました。三遠南信自動車道*は長野県側が中央自動車道、静岡県側が新東名高速道路に連結する部分から順次開通しており、未開通区間についても整備が進められていく見通しです。また、2013年(平成25年)には国道23号バイパス(名豊道路)と国道1号バイパスが接続し、東三河地域と遠州地域を結ぶ東西軸の道路が整備されました。



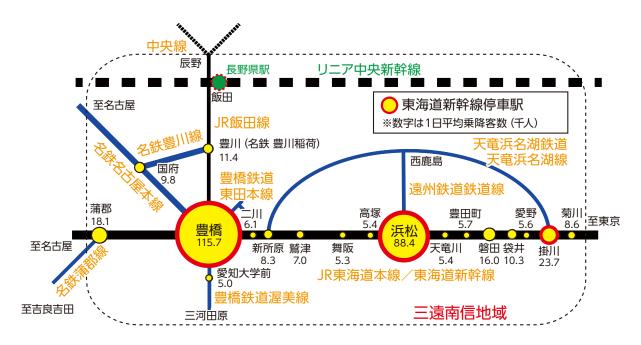
■本地域の道路網

出典:国土交通省の各種資料より作成

(8) 鉄道網

本地域には、地域外とつながる東海道新幹線、JR東海道本線、名古屋鉄道名古屋本線、地域内を結ぶJR飯田線、名古屋鉄道豊川線、豊橋鉄道渥美線、天竜浜名湖鉄道天竜浜名湖線、遠州鉄道鉄道線など、多数の鉄道によるネットワークが形成されています。

各駅の1日平均の乗降客数をみると、豊橋駅が最も多く、次いで浜松駅、掛川駅となり、いずれ も東海道新幹線の停車駅です。



■主な鉄道駅の乗降客数

出典:静岡県統計年鑑(2015年)、豊橋市·豊川市·蒲郡市統計書(2015年)

注1:1日平均乗降客数は5千人以上の駅のみ掲載。

注2:複数の路線が交差する駅は、以下の路線の乗降客数を含んでいる。

豊橋駅は、東海道新幹線、JR東海道本線、JR飯田線、名古屋鉄道名古屋本線、

豊橋鉄道渥美線(新豊橋駅)、豊橋鉄道東田本線(駅前停留駅)

豊川駅は、JR飯田線、名鉄豊川線(豊川稲荷駅)

浜松駅は、東海道新幹線、JR東海道本線、遠州鉄道鉄道線(新浜松駅)

掛川駅は、東海道新幹線、JR東海道本線、天竜浜名湖鉄道天竜浜名湖線

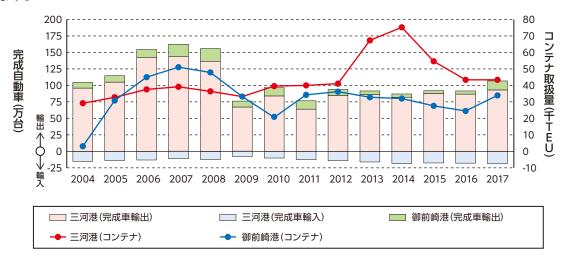
新所原駅は、JR東海道本線、天竜浜名湖鉄道天竜浜名湖線

注3:乗車人数のみしかデータのない場合は、2倍して乗降客数としている。

(9) 海外とのゲートウェイ

三河港、御前崎港は、海のゲートウェイとして整備や利用促進が進められてきました。完成自動車の輸出量は、2008年(平成20年)のリーマンショックを機に減少しましたが、近年は回復傾向にあり、三河港の完成自動車の輸入量、は増加しています。

富士山静岡空港も利用者及び貨物取扱量は、増加傾向にあります。特に、2016年(平成28年) 度の国際線の利用者数は、全国順位9位を記録し、観光面での空のゲートウェイとして機能しています。



■三河港、御前崎港の物流状況

出典:三河港「三河港統計データ(愛知県)」、御前崎港「御前崎港統計資料(静岡県)」

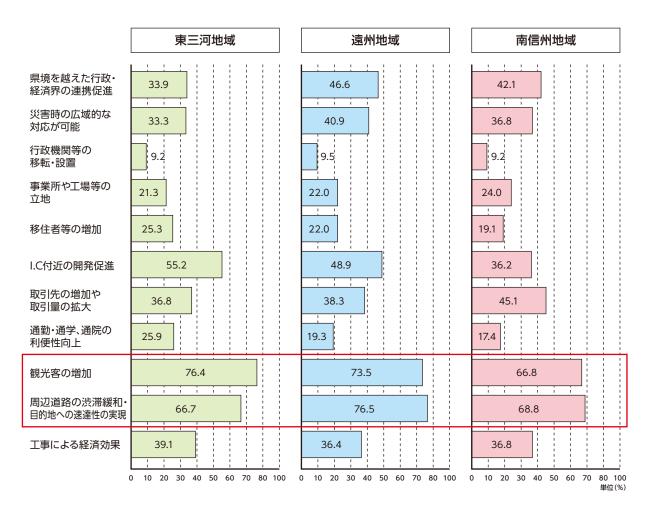


■富士山静岡空港の利用者数及び貨物取扱量

出典·富士山静岡空港の航空貨物(国内、国際)取扱実績、富士山静岡空港の利用状況注1:2009年度の利用者数は2009年6月~2010年5月までの値。

(10) 基盤整備を契機とした連携

三遠南信自動車道*が全線開通した場合に期待する効果についてのアンケート調査では、「観光客の増加」、「周辺道路の渋滞緩和・目的地への速達性の実現」などが期待されています。



■三遠南信自動車道全線開通により期待する効果

出典:本地域に関するアンケート調査(2016年)

- 注1:対象は本地域に住む居住者。配布数約2,000部。
- 注2:設問内容は「三遠南信自動車道の全線開通はどのような影響があるか。(複数回答方式)」。
- 注3:回答数は742(東三河地域174、遠州地域264、南信州地域304)。

(11) 三遠南信自動車道*の整備による経済効果

三遠南信自動車道の整備による経済効果の推計をみると、建設投資による経済波及効果は、合計 約6,022億円です。また、年間の観光消費の増加による経済波及効果は、約131億円です。

建設投資による経済波及効果

(億円)

	(1.2.1.27
効果	効果額
三遠南信自動車道の建設投資額	3,677.48
建設投資に伴い原材料等の生産が誘発される効果	1,186.29
建設投資・生産誘発により所得が増えることによる消費効果	1,158.00
合 計	6,021.78

年間の観光消費の増加による経済波及効果(年間)

(億円)

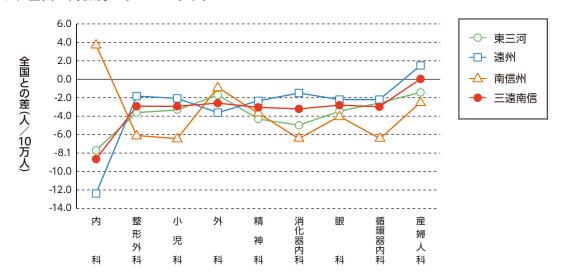
効果	効果額
観光客によるサービス財の売上額等	82.54
サービス財の売上等に伴って生産が誘発される効果	28.89
上記の売上等・生産誘発により所得が増えることによる消費効果	19.75
合 計	131.18

■三遠南信自動車道開通に伴う経済効果の推計

- 出典:三遠南信自動車道開通時の経済効果調査(2015年)
- 注1:三遠南信自動車道の建設投資額は中部地方整備局などの資料から算出。
- 注2:観光消費の増加による経済波及効果は、三遠南信自動車道の開通による観光客数の増加、交通時間費用節約による 観光消費額の増加から算出。
- 注3:経済波及効果は、愛知県、静岡県、長野県の産業連関表を利用して推計。
- 注4:少数第3位以下を切り捨てているため、合計が合致しない場合がある。

(12) 医師の不足

人口10万人当たりの医師数について、全国と本地域の差を主な診療科別にみると、産婦人科が、全国と同程度となっています。



■人口10万人当たりの医師数

出典:医師、歯科医師、薬剤師調査(2014年)、住民基本台帳人口(2015年1月1日)

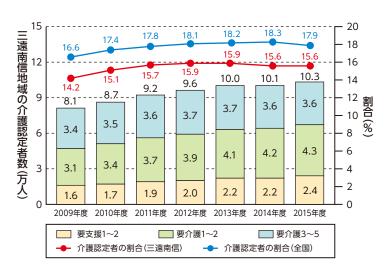
注1:本地域の医師数は従業地が地域内である人数としている(約4,500人)。

注2:診療科ごとの医師数は、重複を含む。

(13) 介護認定者数の増加と介護職員の不足

2015年(平成27年)の本地域における65歳以上の人口に占める介護認定者数(要支援者1~2、要介護者1~5の合計)の割合は15.6%であり、全国(17.9%)よりも低い数値となっています。

厚生労働省による都道府県別の介護人材の必要数をみると、2025年には愛知、静岡、長野の3県で約2.5万人が不足すると予測されています。



			(人)
県	介護職員数の見込み		34
	需要	供給	差
愛知	125,273	113,943	11,330
静岡	64,634	56,878	7,756
長野	44,747	37,946	6,801
合計	234,654	208,767	25,887

■介護人材の必要数

出典:第7期介護保険事業計画に基づく 介護人材の必要数(都道府県別)

■介護認定者数が65歳以上の人口に占める割合の推移

出典:介護保険事業状況報告

注1:介護認定者数の割合=要支援1~2及び要介護1~5の人数/65歳以上の人口

(14) 災害への対応

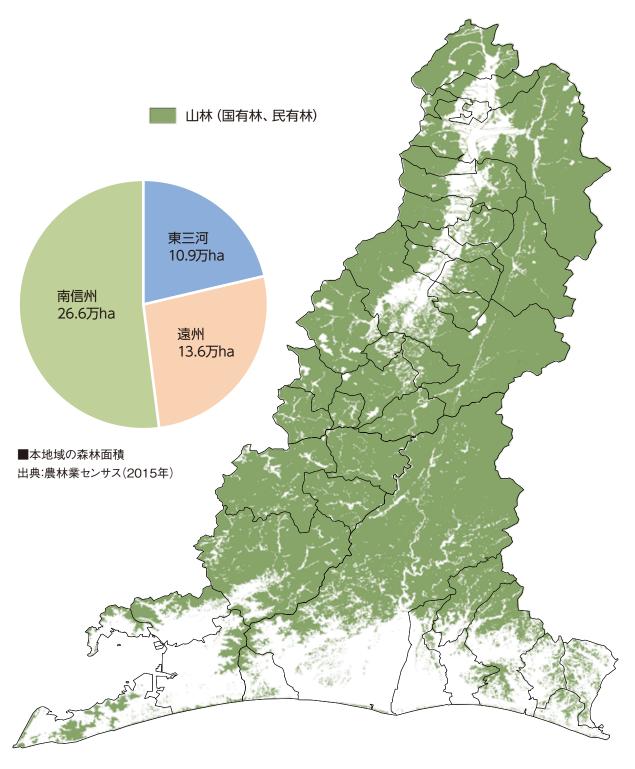
東三河地域、遠州地域では、今後予想される南海トラフ地震*の津波避難対策特別強化地域とされている市が多くあります。1996年(平成8年)に、災害時の職員派遣や物資供給などで相互協力を行うため「三遠南信災害時相互応援協定」を結び、2010年(平成22年)7月には、飯田市からの要請を受け、豊橋市、豊川市、田原市、磐田市、袋井市から給水車が派遣されました。また、浜松市と各市町村との航空消防応援協定により、浜松市消防へリコプターの県境を越えた応援体制を整備し、2011年(平成23年)3月には豊丘村で発生した林野火災への散水が行われました。



■防災対策の強化地域と対策地域の指定状況など 出典:内閣府の東南海·南海地震対策

(15) 森林

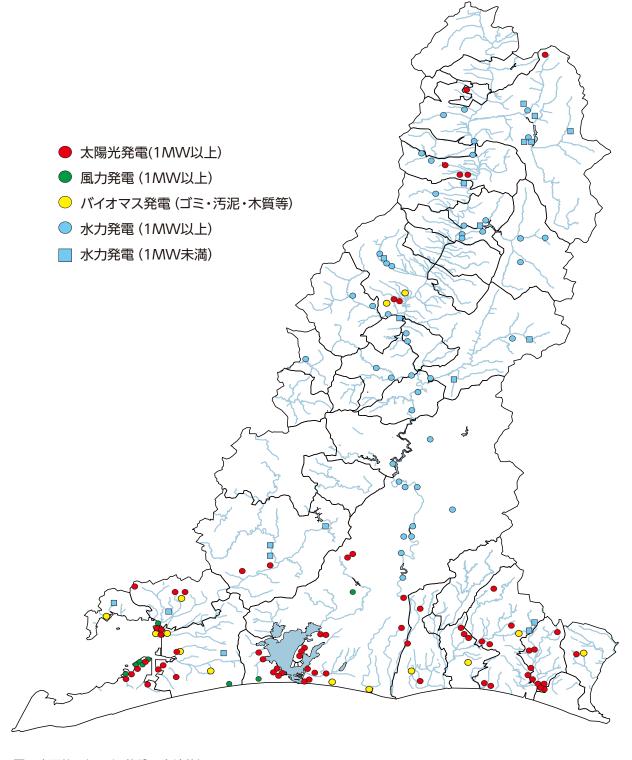
本地域の2015年(平成27年)の森林面積は約51万ha、土地面積に占める割合は67%に上ります。静岡県の浜松市、掛川市、森町では、森林認証制度*を活用した取組が行われています。



■本地域における森林の状況 出典:国土交通省国土数値情報の森林地域(2015年)

(16) 再生可能エネルギー*の状況

本地域は、豊かな自然環境に恵まれ、それらを活用した再生可能エネルギー施設が多数設置されています。電気等のエネルギーの地産地消を進める、株式会社浜松電力や飯田市のおひさま進歩エネルギー株式会社の取組、下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥及び生ごみを集約し、複合バイオマスとして100%エネルギー化する豊橋市バイオマス利活用センターなど、エネルギー供給や地域への利益還元の仕組みの導入が進んでいます。



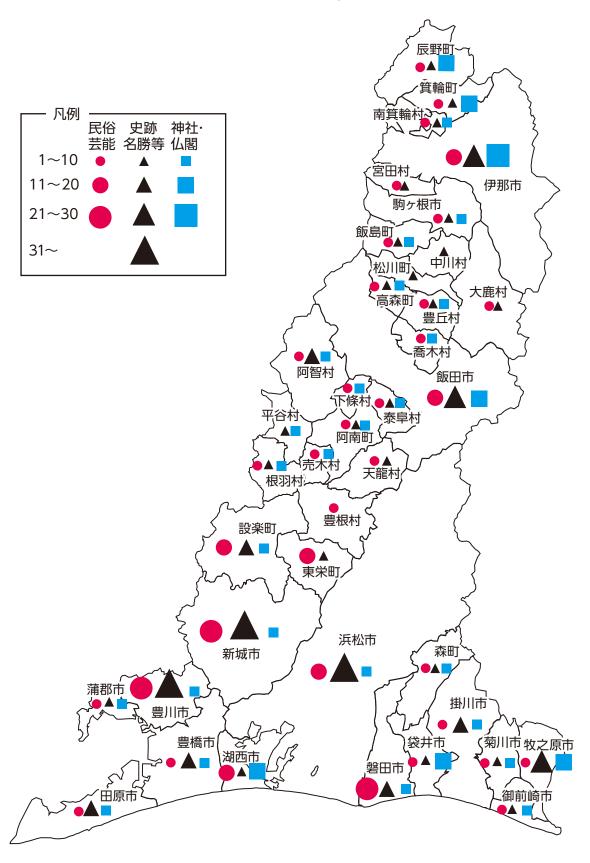
■再生可能エネルギー施設の立地状況

出典:オープンデータサイト「エレクトリカルジャパン」

(http://agora.ex.nii.ac.jp/earthquake/201103-eastjapan/energy/electrical-japan/(2017/8/12)

(17) 文化財の状況

本地域には、民俗芸能をはじめ多くの文化財が点在しています。しかし、民俗芸能などの担い 手は減少し、その継承が困難になってきているものも多くあります。



■民俗芸能、城址、神社、仏閣などの分布 出典:国、県、市町村の有形・無形文化財の指定状況

6 用語解説

あ | 明日の日本を支える観光ビジョン (P5)

観光先進国への新たな国づくりに向けて、2016年(平成28年)「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議(議長:内閣総理大臣) | において、策定されたビジョン。

い 伊勢湾口道路 (P20)

静岡県西遠地域から愛知県渥美半島、伊勢湾口部を経て、三重県志摩半島に至る延長約 90kmの道路構想。

イノベーション (P4)

刷新、革新、新機軸、生産技術の革新だけでなく、新商品の導入、新市場、新資源の開 拓、新しい経営組織の形成などを含む概念。

え エコツーリズム (P22)

自然環境や歴史文化を体験し、学ぶとともに、それらの保全に責任を持つ観光のありかた。

か | 過疎地域 (P5)

人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備などが他の地域に比較して低位にある地域。過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)により基準が定められている。

こ | 広域連合 (P5)

都道府県、市町村、特別区が設置することができ、これらの事務で広域にわたり処理することが適当であると認められるものに関し、総合的かつ計画的に広域行政を推進する特別地方公共団体。地方自治法第284条に規定がある。

高規格幹線道路(P30、41、49)

高速自動車国道及び一般国道の自動車専用道路。

国土形成計画(P4、14、15)

国土形成計画法(昭和25年法律第205号)に基づき、国土の自然的条件を考慮して、経済、社会、文化などに関する施策の総合的見地から国土の利用、整備及び保全を推進するために国が策定するもの。計画区域を全国とする全国計画と、全国を複数のブロックに分ける広域地方計画がある。本地域は全域が中部圏広域地方計画の計画区域に含まれる。

さ | 再生可能エネルギー (P57)

太陽光、太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱、波力、温度差など、自然環境の中で、繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。

さ 三遠南信自動車道 (P2、4、9、16、20、26、41、49、52、53)

長野県飯田市の中央自動車道を起点として、静岡県浜松市北区引佐町に至る延長約 100kmの高規格幹線道路。

し シェアリングエコノミー (P4)

個人が保有する遊休資産(スキルのような無形のものも含む)の貸出しを仲介するサービス。

ジオパーク(P22)

地球、大地(ジオ)と公園(パーク)を組み合わせた言葉で、地球のことを学びながら楽しむことができる場所。日本ジオパークと世界ジオパークがあり、日本ジオパークは日本ジオパーク委員会が、世界ジオパークはユネスコがそれぞれ認定する。

次世代自動車(P21、29)

従来のガソリン自動車、ディーゼル自動車に対し、ハイブリッド自動車、電気自動車、 プラグイン・ハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車など環境 負荷の少ない自動車の総称。本ビジョンでは、更に自動運転自動車のことも指す。

人工知能(AI)(P4、29)

「Artificial Intelligence」の略称。推論、判断などの知的な機能を備えたコンピューターシステム。

森林認証制度(P56)

独立した第三者機関が環境、経済、社会の3つの側面から一定の基準をもとに適切な森林経営が行われている森林または経営組織などを認証し、持続可能な森林経営を支援する民間主体の取組。国際的に普及している1993年(平成5年)にドイツで創設されたFSCや1999年(平成11年)に欧州で始まったPEFCのほか、2003年(平成15年)にスタートした日本のSGECがある。

す スーパー・メガリージョン (P4、14、20)

東京、名古屋、大阪の三大都市圏を一つの地域と見て、世界から人、物、金、情報を引きつけ、世界を先導する超巨大都市圏。

環境保護、高齢者・障がい者の介護・福祉、子育て支援、まちづくり、観光などの地域 社会の課題解決に向けた、ビジネスの手法を活用した取組。

た 第4次産業革命 (P4、6)

18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く技術革新。具体的にはIoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット、シェアリングエコノミーなどのことを指す。

ち 地方創生 (P2、5、14)

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会の実現を目指すもの。

中央構造線(P2、8、22)

諏訪湖の南から天竜川の東側に沿い、豊川の谷を通って紀伊半島に入り、四国から九州 中部に及ぶ大断層線。

超高齢社会(P6、10、45)

高齢化率が21%を超えた状態。

て 定住自立圏構想 (P5)

平成20年に国が制定した「定住自立圏構想推進要綱」に基づく施策。都市機能について 一定の集積がある中心市とその近隣市町村が定住自立圏域を形成し、

中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、近隣市町村において必要な生活機能を確保し、互いに連携、協力することにより、圏域全体の活性化を図ることを目的とする。

と 豊橋・浜松環状道路 (P27)

本ビジョンでは、東名・新東名高速道路、国道1号、23号バイパス(名豊道路)、151号、152号、浜松三ヶ日・豊橋道路からなる、豊橋市と浜松市を囲む環状の道路ネットワークのことを指す。

な | 南海トラフ地震(P55)

駿河湾から日向灘沖にかけての、プレート境界を震源域とする大規模地震。このうち発生する地域が駿河湾から静岡県の内陸部であるものを東海地震、遠州灘西部から紀伊半島南端までを東南海地震、紀伊半島から四国沖までを南海地震という。

は | 浜松三ヶ日・豊橋道路 (P4、16、20、27)

三ヶ日JCTと三河港を起終点とし、弓張山地の東側を経過地とする道路。東名・新東名高速道路、名豊道路を南北につなぐネットワークを構成する主軸となる道路として、実現に向けて地域による要望活動を行っている。(道路名称は仮称)

ひ ビッグデータ (P4、29)

社会、経済の問題解決や、業務の付加価値向上に役立つ知見を導出するための大容量のデジタルデータ。

ふ フィンテック (Fintech) (P29)

金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語であり、情報技術を使った新たな金融サービス。

ゆ ユネスコエコパーク (P22)

生態系の保全と持続可能な利活用の調和(自然と人間社会の共生)を目的として、 ユネスコが指定する地域。正式名称は、生物圏保存地域(Biosphere Reserves)である が、日本ではより親しみをもってもらうためにこの名称を使用している。

ら | ライドシェア (P31)

自動車の運転者とそれに相乗りする人、または相乗りする人同士を引き合わせるサービス。

り リカレント教育 (P6)

経済協力開発機構(OECD)が1970年代に提唱した生涯教育の一形態で、学校教育を終えて社会の諸活動に従事してからも、個人の必要に応じて教育機関に戻り、繰り返し再教育を受けられる、循環・反復型の教育システム。

リニア中央新幹線(P2、4、14、16、20、27)

東京都から相模原市、甲府市、飯田市、名古屋市、奈良市を経由し、大阪市までの約438kmを約1時間(営業速度500km/h)で結ぶ、超電導現象を利用した新幹線。

ろ ローカルメディア (P20)

新聞社やラジオ局、テレビ局、ケーブルテレビステーションなど、その媒体が位置している地域のニーズを満たすことを主な機能とするメディア媒体。

I | IoT (P4, 29)

「Internet of Things」の略称。身の回りのあらゆる物がインターネットにつながる 仕組み。

L | LGBT(P6)

女性同性愛者(レズビアン、Lesbian)、男性同性愛者(ゲイ、Gay)、両性愛者(バイセクシュアル、Bisexual)、出生時に診断された性と自認する性が一致しない者(トランスジェンダー、Transgender)を指す語。また、広く性的指向が異性愛でない人々や、性自認が誕生時に付与された性別と異なる人々。

S SDGs (P6)

「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称。2001年(平成13年)に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年(平成27年)9月の国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2016年(平成28年)から2030年までの国際目標。

Society5.0 (P5, P20)

狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)。科学技術基本法により、政府が策定した「第5期科学技術基本計画」において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

第2次三遠南信地域連携ビジョン策定委員会を終えて



第2次三遠南信地域連携ビジョン 策定委員長 (静岡文化芸術大学 副学長) 池上重弘 氏

私は文化人類学の専門で、これまで広域連携や政策提言に関わる 機会は無く、三遠南信とは道路のことだという認識でした。

しかし、ビジョン策定委員会や三遠南信サミットに参加し、多岐の分野にわたり本地域に住む方々の熱い想いがあるということ、 三遠南信という言葉が意味のある一つのまとまりであることを知り ました。



本学の初代学長である、木村尚三郎先生は、「振り返れば未来」という言葉を残しており、塩の 道など、この地域の連携の歴史を見つめ直すことで、新たな時代を築く気づきがあるのではないか と思います。

このビジョンが実現し、人の交流が生まれ、三遠南信地域に住む方々の生活が輝いて、ますます 本地域が発展することを期待しています。

第2次三遠南信地域連携ビジョン

2019年(平成31年)3月

発 行: 三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)

〒430-8652

浜松市中区元城町103-2 浜松市企画課内

TEL: 053-457-2242 FAX: 050-3730-1867

E-mail: sena@clear.ocn.ne.jp



San-En-Nanshin



